

第9回遠州広域行政推進会議 議事要旨

日 時：平成27年7月9日（木）午後3時から午後5時まで

場 所：浜松市役所 本館5階 庁議室

出 席：浜松市長（座長）、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市長、
菊川市長、牧之原市長、森町長

オブザーバー：国土交通省中部運輸局静岡支局主席専門官、静岡県西部地域政策局

事務局：（浜松市）企画調整部長、企画課大都市制度・広域行政担当課長、交通政策課長、
産業部次長兼産業政策課長、健康増進課長、健康福祉部次長兼高齢者福祉課長、
介護保険課長、文化財課長

1 開 会

2 座長あいさつ（浜松市長）

3 報告事項

（1）地域公共交通について（最終報告）

（事務局から資料1に基づき説明の後、意見交換）

（掛川市長） 有償運送制度について、改めて説明してほしい

（国交省専門官） （資料スライド番号5により説明）

一般的に人を有償で運ぶ場合は、タクシーやバスなど緑ナンバーの車両を用いるが、特例として公共交通会議等で承認を得て登録した事案について、白ナンバーの自家用車であっても人を運ぶことができるというのが「自家用有償運送」である。静岡県内では、浜松市の佐久間町と春野町、静岡市の清沢地区において実施されている。例として説明した「がんばらまいか佐久間」は、市町村ではなく、NPO法人が実施しているということが特徴である。

（森町長） 今回の発表事例において、幹線が赤字になっているとき、維持するために連帯して意思統一していくということだった。これは一つの方向性としては良いが、我々が苦勞しているのは、幹線のない交通空白地域において、自治体として、どのような体系で応援していったらよいのかということである。各自治体が独自のアプローチをしているが、決め手がないため、担当で議論してほしいという課題であったと思うが、いかがか。

（事務局） 担当課長会議において、浜松市で事例のある「自家用有償運送」を、各市町の希望次第で浜松市が協力する中、活用していくという結論になった。

（森町長） ぜひ、この課題は、我々が悩んでいる課題であるので、可能であれば、引き続き良い方法を検討してほしい。

（浜松市長） 「過疎地」が取れて「公共交通空白地有償運送」となったが、タクシー事業者が存在する市街地の公共交通空白地域でも利用が可能か。

（国交省専門官） 国土交通省としては、原則として、人を運ぶのは運送事業者が行うものとして

いる。この制度は、バス事業者やタクシー事業者がない地域について例外として適用される制度である。現実として、タクシー事業者がない市町村も出てきているので、その場合は適用される。

(湖西市長) スライド番号6において、「がんばらまいか佐久間」は、市の補助金をもらっているものの、平成20年度から25年度まで赤字となっている。赤字なのに継続しているのはどういう仕組みか。

(事務局) 「がんばらまいか佐久間」は、平成17年度の合併時に旧佐久間町から寄付を受け、地域の事業を行うために設立されたNPO法人であり、自家所有有償運送やバス事業のみを行っているわけではない。寄付額は1億ほどあり、現状の赤字額であれば事業を継続していこうということである。

(湖西市長) 寄付分が底をつくまで、数年は大丈夫という話なのか。他の事業の収支状況はどうか。

(事務局) 「がんばらまいか佐久間」の交通以外の事業については把握していないが、他事業の黒字で本事業の赤字を補てんしているということも考えられる。

(浜松市長) 「がんばらまいか佐久間」は、地域振興のモデルパターンとして、合併時にほぼ町民全員が参加するかたちでNPO法人を設立したものである。地域おこし事業も実施しており、仕組みとしては面白いので、他地域にも横展開している。

(掛川市長) 他に交通手段があって、このエリアが空白になっているので事業展開をしているということか。他の交通手段もあるのではないか。

(事務局) 佐久間について、自家所有有償運送だけではない。地域バス(コミュニティバス)も走らせており、路線バスもある

(湖西市長) スライド番号15で補助金カットのイメージがあるが、実際にカットされたケースが湖西市にもあった。架空の話ではないので報告する。

(牧之原市長) 静鉄と公共交通について話をしたところ、今後は、バス事業ではなく、タクシー事業者と相談したほうがよいと言われた。

(御前崎市長) バスは1日1〜2人の路線があるが、やめることができない。公民館ごとに8人乗りのキャラバンを配置し、ボランティアで運行している。

(掛川市長) 路線バスがあっても、バス停まで行く手段がないのでタクシーを使うことになる。そのため、幹線道路を走るバスがなくてもよいという考え方もあるが、実際にバスをやめられない。掛川市は245k㎡の広い市域を抱えているので大変である。

(袋井市長) 公共交通について、各市町の市民一人あたりの予算を計算して出してほしい。簡単に出るようであれば、お願いしたい。その数字を見て、来年度の予算編成のときの参考にしたい。

(湖西市長) 湖西市は一人あたり600円である。総額を利用者で割ると数値になる。これは、タクシーと同等の金額である。

(浜松市長) この問題については、各市町の共通の課題であることから、引き続き必要に応じて検討していく。

ニーズがあれば浜松市が「公共交通空白地有償運送」について相談に乗っていくこと、地域間の幹線システムの維持のため、それぞれの自治体で検討会を実施し

ていくこと、その他の公共交通空白地対策について、今後もこの会議等で確認していくこととする。

(2) 経済・産業政策の広域連携について（最終報告）

（事務局から資料2に基づき説明の後、意見交換）

（湖西市長） スライド番号8の「開業率」の分母は何か。

（事務局） 国が開業率を出す場合は、^{注1}雇用者数から算出する。ただし、市町ごとの数を把握できていないことから、市町ごとに算出するときは、法人税がかかる事業者数を利用する。

（湖西市長） 法人の数が分母ならばわかるが、雇用者数というと、創業した場合は雇用者が少ないので開業率の数値は低くなるのではないかと。欧米と日本の中小企業の数比べた場合、日本の方が多いと聞いている。そうすると、欧米の開業率10%に対して、国内の開業率4.6%は低いとはいえないのではないかと。日本の開業率が低いというのに疑問を持っていたので、数値の計算方法について聞いた。指標としては、人口に対する年間の開業者数を出した方がよい。基礎的な数値について疑問がある。

注1) 開業率とは、（ある期間における事業者数）に対する（ある期間における新規開業事業者数の年平均）の割合をいう。ここで、事務局が「雇用者数」と説明したのは、正確には「雇用保険適用事業者数」の意味である。

（事務局） 今後の事業について補足説明をする。平成27年度からは、各自治体の創業支援事業計画が国に認定されていないと、創業促進補助金が受けられなくなり、実際に、補助金申請件数が平成27年度から減っている。現在、この地域の中で計画が認定されているのは浜松市、掛川市のみであり、研究会の中でも計画策定にかかる連携について意見が出ているので、この件について各市町で協力していく。

（浜松市長） 経済産業政策の広域連携については、まずは、創業支援事業を連携して実施することとする。また、研究会を継続し、新たな広域連携事業を検討していくこととする。

4 議題

(1) 健康寿命の延伸に向けた連携について

（事務局から資料3に基づき説明の後、意見交換）

（掛川市長） 掛川市のお達者度は、昨年度発表されたデータ（平成23年）では、男性9位、女性25位と極めて悪い。資料を見ると、75歳以上の要介護2以上の認定者数の割合は、掛川市と菊川市と御前崎市が17%台と高い。お達者度が低い理由は、要介護2以上の割合が高いからであるが、小笠医師会の管内では介護認定を綿密に判定しているためかもしれない。いずれにせよ、掛川市は、お達者度県下一を目指すと議会でも答弁しており、各自治体の取り組みを参考にして努力をしていきたい。

- (菊川市長) 今日も出てくるときに同報無線で行方不明の放送があり、認知症にかかる施策をこれから考えていかなければならない。菊川市は、高齢化率は抑えられているが、ロコモ予防、認知症対策を市としてやっていく。広域としても、この2つのテーマについて研究していきたい。
- (森町長) 森町は、お達者度は一昨年発表されたデータ（平成22年）で、女性1位で男性2位、昨年発表されたデータ（平成23年）で男性1位、女性4位ということで、男女あわせれば県下一である。健康が維持できるのは、家庭菜園や農業をやっていること、この地域独特のものとして、お茶を飲んでいることも関係すると思われる。引き続き、お達者度県下一を維持するために、森町は合併60周年の記念事業として、5分間のラジオ体操のような健康体操をつくる取り組みをしている。
- (湖西市長) 本日の新聞で、浜松市の犯罪率がピークから4割に減らしたことが掲載されていた。湖西市においては、私が就任してから9年間で犯罪の発生を1/4に減らしたが、この減少率はニューヨークの地下鉄と同じである。ニューヨークの地下鉄のことを鍵山秀三郎さんから教わり、ごみを減らし、花を増やし、あいさつ抜群の市になれば、犯罪が減るということを言い続けたら、その通りになった。ところが、健康寿命と少子化の問題は、これほど単純にいかない。多くの要素があり、過去の伝統もある。大きな要因を一つ見つけて、これに集中して対策できればよいが、犯罪の減少ほど単純にいかずに悩んでいる。
- (掛川市長) 森町長から、お茶をたくさん飲むことが健康長寿のまちづくりにつながっているだろうとの話があった。お茶の効能については、掛川市においても「掛川スタディ」で取り組んでおり、研究結果を出しているが、検体数が少ないという課題がある。検体数が少ないと世界の学会で発表しにくい。そこで、遠州地域でコホート研究を行うという提案をしたい。お茶の効能が立証できれば、この地域の方がお茶をより飲み、健康につながるとともに、お茶の消費拡大にもつながる。また、農水省の方と話したときに、お茶だけでなくミカンもどうかと言われたが、当面、お茶ということにさせていただきたい。
- (浜松市長) お茶の効能についての話があったが、長寿について研究している先生に浜松で講演してもらったときに、細かく地域ごとに寿命を調査したとき、三ケ日を中心とした地域で寿命が長く、柑橘類を多く摂るからではないかということであった。最近、三ケ日みかんが機能性食品となっており、この地域特有の食文化が健康にどう影響しているかを調査するのはテーマとして面白い。
- (牧之原市長) 牧之原市は、男が早く死に、女が長生きする傾向にある。お茶を飲んでいるが、海岸に近く、塩辛いものを食べているためか、循環系などの病気で死ぬ人が多い。健康を考えるうえで、食生活は重要である。
また、最近、特定健診、保健指導など全国的に行っているが、国が当初意図したようにはいっていない。保健指導を行った場合に、どのような効果があるかを大阪大学で全国的に研究することとなり、牧之原市は手を挙げて、何らかの保健指導を行うこととなっている。
さらに、牧之原市は静岡県立大学と包括協定を結んでいる。薬学・食物栄養・

看護の学科があり、市内の健康づくりについて取り組んでいる。ここで問題なのは、何かをやるにしても、最終的には個人の気持ちが必要であり、一人ではなく職場などの集団で行っている。

松井市長が提案している事業については、鮫島庸一先生などと連携して効果を実証していただければと思う。

(袋井市長)

松井市長が提案した調査と同じようなものを昨年実践している。主にコレステロール値低下への効果について調べるため、2つの調査を実施した。一つは、3か月間毎日運動する50人の集団と、運動をしない50人の集団で調査をしたが、これについては明確な結果が出た。もう一つは、お茶を飲む場合と飲まない場合の調査である。調査に先立ち、県立大学に話を聞くと、お茶の効果については、(被験者が)食べるものを一定にしないと学術的に証明しづらいとの指摘があったが、調査実施にあたっては、単純に50人ごとの集団に分けて、2種類のお茶を配って試験を実施した。こちらの調査では、お茶がコレステロールの低下に効果があるという結果は出なかった。運動の効果を調査することは簡単だが、食べることを調査することは難しい。少ない検体数でやれば条件を厳格にできるが、検体数を多くすると厳格さが失われるという面もある。学術的に使えるものでないと大学も連携しないので、県立大学との話し方が課題となる。この地域で、例えば各市町100人ずつ出していくなど、本気になって共同研究することは、良い提案だと思う。また、3～5年の調査は追跡が難しいので、6か月間などの調査でよいと思う。

(掛川市長)

掛川市では、市民に参加を求めて、6か月間で、本物のお茶の粉末カプセルを飲む集団と偽のお茶カプセルを飲む集団に分け、前後の健康状態を調査したところ、悪玉コレステロールの低下や、腹囲の低下があるとの研究成果があった。この研究は、東北大学の栗山進一教授、九州大学の立花宏文教授、浜松医大の教授などが集まって実施し、現在も継続している。ミラノ博もあり、研究成果をそこで出せないかと考えているが、学会での発表にはデータが足りない。短期間で実施する介入試験と併せて、5年～10年の長期の人体での検証によって検証結果が出れば、世界の学会で発表することができると東北大学の栗山教授から言われている。現在は、短期間の介入試験の結果だけであり、検体数も少ないという状況であるが、従来のお茶の効能研究のうち、人体で行っている事例はなく、お茶の消費量も減っていることもあるので、ぜひ調査を行ってほしい。

(湖西市長)

男女で寿命に差があるのは、自殺や交通事故が男性に多いという理由もあるが、酒とたばこを摂るという理由が大きい。浜松には禁煙の大先生がおり、その先生に言わせれば、長寿になるには酒とタバコをやめれば簡単ということである。

(浜松市長)

健康寿命の延伸については、それぞれの取り組みについての情報交換、認知症対策、お茶の効能についての検証について提案があったので、事務局で検討して研究につなげることとする。

(2) 文化財保護行政の広域連携について

(事務局から資料3に基づき説明の後、意見交換)

(菊川市長) 菊川市から「塩の道」の資料を提供した。この資料をみると街道がネットワークされていることが分かる。日本遺産の提案ということで、街道のネットワークを取り上げていただきたい。秋葉街道など地域のみなさんによく知られているものであり、研究の余地が十分あるのではないかと思う。

(牧之原市長) 東海道400年祭に合わせて、藤枝から相良までの田沼街道で、田沼意次が相良に入城するというイベントをやった。また、相良から松川までの駅伝事業なども行ってきた。塩の道というのは、牧之原市でも塩を作っているのだから、連携事業ができれば、古に思いをはせつつ、将来を見据えていくという意味でも非常に良いと思う。

また、三遠南信で文化財としての踊りが取り上げられたときに、中日新聞記事に牧之原市に国指定の無形民俗文化財が一つという記事があったが、実際は2つある。御船神事という海の東海道で船を使った神事と、田遊びの2つがあるが、連携の中で披露する場を設けるということも提案する。

(御前崎市長) 8市1町の文化財のマップがあれば、観光にもつながるため、マップの作成について提案する。

(湖西市市長) 遠州の文化財をまとめたマップを作成し、観光につなげるという御前崎市長の趣旨に賛同する。

また、文化財の中に「祭り」が取り上げられていない。浜松まつり、磐田の裸まつり、浜名湖の南の大太鼓祭りなどの資源があるので、もっと取り上げた方がよい。

(磐田市長) このテーマだけに限らずに、1市単独で全国で注目を浴びるようなものを進めるのは難しい。そのため、協力し、情報提供を進めていくことが重要である。ただし、広域連携の水を差すわけではないが、こういう場で提案すると事業がつまあがっていただけなので、職員の業務量を考えて、無限に事業を提案するのではなく、サンセットも考える必要がある。

(浜松市) 文化財保護の広域連携については、街道について共通テーマとして取り組む、遠州地域の文化財のマップを作成する、祭りもテーマとして取り上げるという提案があったので、事務局で検討して研究につなげることとする。

5 その他

(1) 生ごみの水切り器について

生ごみの減量対策のため、浜松市が開発した水切り器を各市町に紹介。

(2) 次回開催市、日程について

開催地は磐田市とする。また、開催時期は、10月から11月で調整する。